

臨時レポート

(審査確認番号2020-TB327)

12月FOMC 量的緩和策の長期維持を強調

量的緩和策のガイダンスを修正

- ▶ 12月FOMCで金融政策の現状維持を決定。量的緩和策のガイダンスを修正し、長期に亘り緩和姿勢を継続することを強調。
- ▶ 市場は感染再拡大の状況や追加経済対策の動向に一喜一憂する展開が当面継続か。

<量的緩和策のガイダンスを修正>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は12月15~16日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」に変更はありませんでした。一方で量的緩和策である米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)を、「少なくとも今後数カ月に亘り維持する」から「安定雇用と物価安定に近づくまで維持する」に修正しました。量的緩和策を長期に亘り継続することを強調しました。
- ワクチン接種の開始で感染抑制への期待は高まっているものの、ニューヨーク市が感染拡大により再びロックダウン(都市封鎖)措置を検討するなど経済活動への影響が懸念されています。この状況から一部投資家は量的緩和策の拡充などを予想していました。しかしFRB(米連邦準備制度理事会)がガイダンスの修正に留めたことから、今後の追加緩和に市場の期待を繋ぐ結果になったとみられます。
- 公表された経済見通しでは、2020年実質国内総生産(GDP)成長率の見通しが前年比-2.4%、2021年は同+4.2%と共に前回(9月)から上方修正されました。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては2020年は同+1.4%と下方修正されました(図表1)。

<雇用環境は今後再び悪化も>

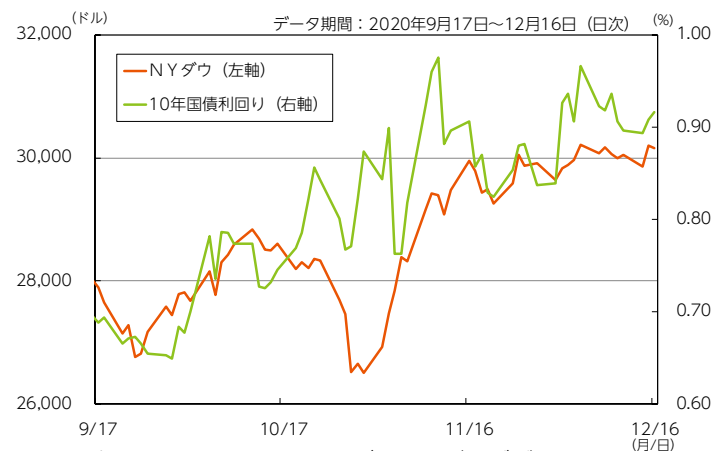
- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としている11月25日公表の「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(10月)」は、前年同月比で+1.4%と前月の同+1.6%から低下しました。FRBが安定水準と見なす2%を下回っています。
- 11月雇用統計では、失業率が6.7%と前月(6.9%)から小幅に改善しました。一方非農業部門雇用者数は24.5万人増と増加ペースは大幅に鈍化しました(前月61.0万人増)。雇用環境は一旦回復の兆しも見せ始めましたが、足元の感染再拡大により再び悪化することが想定されます。

図表1：12月経済見通し

		2020年 (差異)		2021年 (差異)		2022年 (差異)	
実質GDP 成長率	今回 12月	-2.4%	+1.3	+4.2%	+0.2	+3.2%	+0.2
	前回 9月	-3.7%	-	+4.0%	-	+3.0%	-
失業率	今回 12月	6.7%	△0.9	5.0%	△0.5	4.2%	△0.4
	前回 9月	7.6%	-	5.5%	-	4.6%	-
インフレ 率	今回 12月	+1.2%	±0.0	+1.8%	+0.1	+1.9%	+0.1
	前回 9月	+1.2%	-	+1.7%	-	+1.8%	-
コア インフレ率	今回 12月	+1.4%	▲0.1	+1.8%	+0.1	+1.9%	+0.1
	前回 9月	+1.5%	-	+1.7%	-	+1.8%	-

※失業率の△は改善を示す

図表2：米国株・10年国債利回りの推移


 出所) 図表1はFRB、図表2はブルームバーグデータをもとに
 ニッセイアセットマネジメントが作成

<株式市場は前日とほぼ変わらず>

- 16日の米国株式市場は、期待された量的緩和の拡充がなく一時下落したものの、パウエル議長が記者会見で「今後の量的緩和策拡充はあり得る」と発言したことを好感して値を戻し、前日とほぼ変わらずとなりました。米国債券市場は会合の内容を失望し10年国債利回りは一時急上昇したものの、パウエル議長の記者会見を受けて低下し、やや上昇(価格は下落)となりました(図表2)。市場は感染再拡大による経済への悪影響と合意が期待される追加経済対策の動向に一喜一憂する展開が当面継続すると思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>